

## 生活に溶け込む新たな弔いの場の設計

## Design of a new cemetery to blend into life

佐藤信治<sup>1</sup>, ○山田遙南<sup>2</sup>Shinji Sato<sup>1</sup>, \*Haruna Yamada<sup>2</sup>

Japan is a super-aging society in which about 28% of the domestic population is 65 years old or older. Along with this, the annual number of deaths is steadily increasing. The death toll exceeded 1.38 million in 2019 and is estimated to reach 1.6 million in 2030. The demand for graveyards and crematoriums, especially in urban areas, has exceeded the supply of the ever-increasing number of deaths, and the current situation is that they have not been able to meet the demand.

The dead are generally cremated after the funeral, and the remains are placed in a cemetery or ossuary and mourned. Japan, which does not have a vast land like other countries, has rapidly advanced its cremation technology in recent decades and is a completed form of funeral procession. In addition, the graveyard was constructed in a place far from the living area such as houses and stores according to laws and ordinances, and barriers and fences were provided at the boundaries. In this way, it became possible to mourn the dead conveniently, but the distance between the living and the dead was widened. In addition, recent lifestyle changes have changed the values of graves, creating new forms of mourning, such as "Hakajimai" and "Kaisou" that do not inherit the graves inherited from their ancestors, and natural burials such as tree burials and marine funeral. In the face of a serious super-aging society, we may need to reconsider the distance to the dead and how to mourn.

In this proposal, we reconnect the living and the dead, and propose a new place for funerals that is more open to everyday life.

## 1. はじめに

我が国は、国内人口のおよそ28%を65歳以上が占める超高齢社会である。それに伴い、年間死者数も増加の一途を辿っている。2019年には死者数138万人を超えており、2030年には160万人にのぼるとされる。増え続ける死者に対し、都市部を中心に墓地や火葬場の需要が供給を上回っており、対応しきれないのが現状である。

死者は一般的に葬儀後に火葬され、遺骨を墓地や納骨堂へ納め、弔われる。諸外国のように広大な土地を持たない日本が、ここ数十年で急速に火葬技術を進歩させ、完成した葬送の形である。また、墓地は法や条例により、住宅や店舗など生活圏から距離のある場所に建設され、境界には障壁や垣根が設けられた。こうして便利に死者を弔えるようになった一方、生者と死者の距離は大きく開くことになった。さらに、近年のライフスタイルの変化によって墓に対する価値観が変化し、先祖から受け継いだ墓を継承しない「墓じまい」や「改葬」、樹木葬や散骨といった自然葬など、新たな弔いのかたちも生まれている。深刻な超高齢社会を前に、我々は今一度、死者との距離間や弔い方について考え直す必要があるのではないだろうか。

本提案では、生者と死者を改めて繋ぎなおし、より生活に開けた新たな弔いの場を提案する。

## 2. 計画背景

## 2.1 ライフスタイルの変化と無縁遺骨

近年、遺骨の引き取り手が見つからない「無縁遺骨」が増加傾向にある。核家族化や未婚率上昇といったライフスタイルの変化に伴う単独世帯の増加、高齢化、金銭的問題など、日本が抱える様々な問題が背景にある。

本来は死後、家族や親せきが遺体を引き取り火葬や納骨を行うが、無縁遺骨の場合、身元が判明していても引き取り手が見つからず、自治体が代わりに火葬し、無縁納骨堂や合同墓へ納めることになる。一部の地域ではすでに納骨スペースがひっ迫しているため、新たに合同墓地が必要になっている。

引き取り手のない遺骨の推移

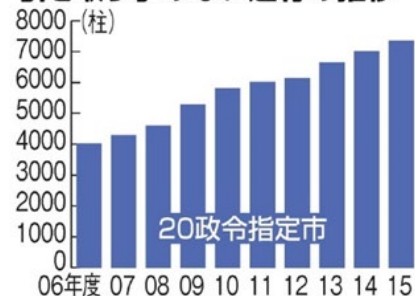


Figure1. Changes in the number of remains that have no recipients in government-designated cities

1 : 日大理工・教員・海建 Department of Oceanic Architecture and Engineering, College of Science and Technology, Nihon University. 2 : 日大理工・学部4・海建 Department of Oceanic Architecture and Engineering, College of Science and Technology, Nihon University.

## 2.2 葬送の多様化

古くは縄文時代から、遺体を火葬場で焼却し、残った遺骨を納める方法をとって弔われてきた。現代においては、国民の約99%が火葬である。近年では、墓石の代わりに樹木を植える樹木葬や海洋に散骨する海洋葬など、死後に自然へと還る方法も市民権を得つつある。火葬を行った場合も、あとから墓を引き払い、別の埋葬方法へ変更する「改葬」やペットとの共同埋葬の需要も高まっている。しかし、必ずしも希望の葬送が行える墓に空きがあるとは限らず、需要に見合う供給が求められる。

指定都市	火葬	埋葬	改葬	無縁墳墓の改葬
札幌市	14832	-	439	-
仙台市	7116	-	231	6
さいたま市	8143	-	508	-
千葉市	6444	-	307	-
横浜市	25320	91	1354	-
川崎市	8255	159	701	-
新潟市	7378	-	84	-
静岡市	6792	-	654	-
浜松市	6969	1	281	-
名古屋市	18920	-	351	82
京都市	13307	1	808	12
大阪市	29265	-	693	197
堺市	7682	-	139	-
神戸市	13528	4	578	-
広島市	9003	-	282	3
北九州市	10057	-	635	-
福岡市	9838	1	562	-
合計	202849	257	8607	300

Figure2. Number of burial and cremation corpses and number of reburials

## 2.3 墓と生活の分断

死との距離感はさまざまであるが、遥か昔から死は穢れ・嫌なものとして扱われてきた。死を見えない場所に隠すことで、生きている間に向き合うことを避け、そうした距離感が、無縁遺骨の発生や、死にまつわる施設の用地確保を難しくする一因となっている。さらに多くの自治体では、公共施設や住宅から一定の距離を空け、境界に生垣やフェンスを設けるよう条例で定めている。本来は地続きであるはずの存在が、長い年月をかけて分断されたのである。

## 3. 基本方針と計画地

### 3.1 基本方針

以上の背景から、墓参り以外の用途で日常的に訪れやすい要素を持つ墓地が必要であると考えられる。埋葬対象は引き取り手のいない遺骨及び火葬、海洋葬とする。また、継承する墓石を持たせず、古墳やピラミッドの

ように周辺環境との境界を曖昧にさせるランドマーク的な共同墓地を計画する。

### 3.2 敷地選定条件

計画背景及び基本方針より、以下の通り敷地選定条件を設ける。

- (1) 都市に近く、観光客や地域住民がアクセスしやすいこと
- (2) 墓地や広場など複数用途を複合できること
- (3) 自然を身近に感じられる場所であること
- (4) 日常で遠くからでも見ることができること

### 3.3 計画地

敷地選定条件より、大阪湾に隣接する六甲アイランド南「神戸沖埋立処分場」を敷地に選定する。



Figure3. map around Osaka Bay

神戸沖埋立処分場は海に囲まれた人工島であり、大阪市や神戸市、2つの国際空港からのアクセスも良好である。特に大阪市は、無縁遺骨の柱数が非常に多い自治体のひとつであるため、墓地不足の解消も見込める。また、埋め立て処分場は生活の中で発生した、用途を失ったものたちが最後に行き着く場所である。死についてだけでなく、自身の生き方や暮らしについても見つめなおすきっかけになると考える。

## 4. 建築計画

導入機能は以下の通りである。

- ①墓地 ②公園機能 ③商業施設 ④海を一望する展望施設

## 5. 参考文献

- [1] 松濤弘道(監修):「世界の葬送」,イカロス出版,2009
- [2][https://www.asahi.com/articles/DA3S12729982.html?iref=pc\\_photo\\_gallery\\_breadcrumb](https://www.asahi.com/articles/DA3S12729982.html?iref=pc_photo_gallery_breadcrumb)
- [3]<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/text/nd141110.txt>